

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	高経年化技術評価高度化事業		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成27年度		担当課室	安全規制管理官(PWR・新型炉担当)		安全規制管理官(PWR・新型炉担当) 市村 知也		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○特別会計に関する法律第85条第6項 ○特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号		関係する計画、通知等	○原子力の重点安全研究計画(第2期)(平成21年原子力安全委員会)第3章Ⅱ. 原子力施設分野(材料劣化・高経年化技術) ○「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」(総合資源エネルギー調査会高経年化対策検討委員会報告書)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年プラントの安全性を評価するため、長期供用に伴い顕在化し、プラントの安全性を低下させる可能性のある経年劣化事象について、経年劣化事象のメカニズム解明等に基づくより有効な経年劣化予測手法を構築し、高経年化技術評価の高度化及び運転期間延長認可制度等の国の規制判断に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年劣化事象の学術的知見及び実機プラントの運転環境の模擬環境試験が可能な施設基盤を有する大学、研究機関を中心とした産官学連携の下、放射線や伝熱流動等の実機環境を想定した材料特性試験等の安全基盤研究を実施して、長期供用運転に応じて発生・進展する経年劣化事象をより科学的に解明することにより、規格基準類やガイドラインの改定等を行い、高経年化技術評価の充実強化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	1,250	520	467	513	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計		—	1,250	520	467	513	
	執行額		—	798	520	—	—	
執行率(%)		—	63.80%	99.90%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	経年劣化予測手法の策定数		成果実績	—	3	5	17	
			達成度	%	—	18%	47%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①研究テーマ数 ②外部への発表件数		活動実績 (当初見込み)	件	— —	①17 ②16 ( — )	①19 ②20 ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	27(百万円/研究テーマ数)		算出根拠	「単位当たりコスト=X/Y」 Xは、平成24年度執行実績(520百万円) Yは、平成24年度研究テーマ数(19件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	84	105	震災以降、改訂が中断している高経年化対策の技術戦略について、新たな高経年化技術評価制度の策定を踏まえ見直しを行うため、必要な調査・情報収集を実施するとともに、有識者による検討会等を実施すること等による増				
	事業費	321	331					
	諸経費	0	9					
	一般管理費	40	44					
	消費税	22	24					
計	467百万円	513百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全に資するために、高経年化技術評価及び運転期間延長認可制度等の国の規制判断に必要な技術的知見の収集・整備を行う事業であり、国費を投入すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の安全規制に必要な高経年化技術評価を高度化するものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の安全に資するために、高経年化技術評価及び運転期間延長認可制度等の国の規制判断に必要な技術的知見の収集・整備を行う事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度事業より、一般競争入札を実施し、委託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である国民の安全・安心を確保するための安全規制に貢献するものである。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査試験研究経費としては年間水準として妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階での支出は、事業担当者の人件費及び事業費など事業を遂行するために必要なものに限定されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業担当者の人件費及び事業費など事業を遂行するために必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	安全研究計画に位置づけられた事業であり、原子力安全基盤機構内に設置された安全研究評価委員会(第三者委員会)で確認されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経年プラントの健全性を確かなものとするために優先的に行うべき事業を確実に実施し、計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。委託先における契約についても手続き等の妥当性を確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努める。執行に当たっては、一者応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。委託先における契約については、引き続き確定検査において手続き等の妥当性を確認する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	103	平成24年	340

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会  
520百万円



A.(株)三菱総合研究所  
520百万円



【随意契約】

B. 大学・民間企業等(22機関)  
216百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究	93			
事業費	外注費、旅費等	173			
再委託費	再委託先調査研究	216			
その他	一般管理費	38			
計		520	計		0
B.東京大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費、外注費、補助職員人件費、設備費等	25			
その他	一般管理費 等	3			
計		28	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	総括(とりまとめ)等	520	1社	99.90%

### B.大学・民間企業等(22機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	疲労に伴う圧力バウンダリの構造健全性評価と劣化対策の高度化等	28	随意契約	
2	国立大学法人東北大学	システム安全評価に資する知識ベース構築に関する調査研究等	28	随意契約	
3	国立大学法人名古屋大学	放射線照射を伴うコンクリート構造物の健全性評価手法の検討	23	随意契約	
4	学校法人早稲田大学	電気・計装システムの長期健全性評価に係る調査研究	20	随意契約	
5	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子炉圧力容器の健全性評価方法の高度化	18	随意契約	
6	日本核燃料開発株式会社	炉内構造物の経年劣化に係る評価手法の高度化	16	随意契約	
7	株式会社原子力安全システム研究所	炉内構造物の経年劣化に係る評価手法の高度化等	13	随意契約	
8	みずほ情報総研株式会社	原子炉圧力容器の健全性評価方法の高度化	12	随意契約	
9	国立大学法人大阪大学	疲労に伴う圧力バウンダリの構造健全性評価と劣化対策の高度化等	9	随意契約	
10	国立大学法人東京工業大学	コンクリート構造物の複合劣化メカニズム解明と長期健全性評価手法の高度化	9	随意契約	